

2 一般会計

(1) 一般会計の月別収支状況

区分	(歳入) 予算現額	収入済額	収入済額合計 に対する収入 済額の割合	(歳出) 予算現額	支出済額	支出済額合計 に対する支出 済額の割合	差引累計額
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%	百万円
平成29年4月	3,104,573	135,190	4.49	3,104,573	414,401	13.81	△ 279,211
5月	3,104,573	215,466	7.15	3,104,573	194,668	6.49	△ 258,413
6月	3,104,573	314,339	10.44	3,104,573	194,663	6.49	△ 138,736
第1四半期	-	664,995	22.08	-	803,731	26.79	-
7月	3,104,573	187,299	6.22	3,104,573	118,902	3.96	△ 70,339
8月	3,104,573	197,088	6.54	3,104,573	276,227	9.21	△ 149,478
9月	3,104,573	276,466	9.18	3,104,573	181,763	6.06	△ 54,775
第2四半期	-	660,853	21.94	-	576,892	19.23	-
上半期計	-	1,325,848	44.02	-	1,380,624	46.02	-
10月	3,108,114	127,755	4.24	3,108,114	200,905	6.70	△ 127,926
11月	3,108,309	267,295	8.87	3,108,309	171,303	5.71	△ 31,934
12月	3,111,305	221,634	7.36	3,111,305	315,206	10.51	△ 125,506
第3四半期	-	616,684	20.47	-	687,414	22.91	-
平成30年1月	3,111,305	140,626	4.67	3,111,305	151,376	5.05	△ 136,256
2月	3,111,305	234,033	7.77	3,111,305	129,688	4.32	△ 31,911
3月	3,058,515	579,559	19.24	3,058,515	385,936	12.86	161,711
第4四半期	-	954,218	31.68	-	667,001	22.23	-
出納整理期間	-	115,152	3.82	-	265,094	8.84	11,769
下半期計	-	1,686,054	55.98	-	1,619,509	53.98	-
合計	3,058,515	3,011,902	100.00	3,058,515	3,000,133	100.00	11,769

一般会計の月別収支状況の各月末における差額累計額（形式収支）は、平成29年4月に商工労働部の融資資金貸付金1,943億3,350万円等が発生したことから、年間を通じてマイナスで推移していたが、平成30年3月に商工労働部の融資資金貸付金の償還収入等2,584億850万円等が生じたことによりプラスに転じ、最終的には12年連続の黒字となった。

なお、収支の不足額に対しては、他会計資金等の一時繰替使用をもって充てている。繰替使用に要した支払利子は6万円となっており、前年度と比較すると6万円の減少となった。

支払利子の内訳：会計管理者所管会計等の繰替使用分6万円（前年度12万円）

(2) 歳入

ア 歳入決算の状況

款 区分	予算現額 (最終予算額)	収入済額 A	前年度 収入済額 B	対前年度 増減額 A-B	対前年度比 A/B
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
府 税	1,491,886	1,499,855	1,415,882	83,973	105.93
地方消費税清算金	298,651	298,650	298,557	93	100.03
地方譲与税	138,329	138,403	133,442	4,961	103.72
市町村たばこ税府交付金	994	994	909	85	109.31
地方特例交付金	3,268	3,268	3,852	△ 584	84.84
地方交付税	244,617	244,770	276,375	△ 31,605	88.56
交通安全対策特別交付金	1,862	1,852	1,944	△ 93	95.24
分担金及び負担金	3,760	3,595	3,971	△ 376	90.54
使用料及び手数料	32,466	32,183	32,534	△ 352	98.92
国庫支出金	221,887	204,905	237,129	△ 32,223	86.41
財産収入	8,230	8,367	10,995	△ 2,628	76.10
寄附金	359	280	931	△ 650	30.11
繰入金	22,291	16,154	32,777	△ 16,623	49.28
繰越金	7,157	7,157	6,956	201	102.90
諸収入	313,994	311,063	319,931	△ 8,868	97.23
府 債	268,763	240,406	293,917	△ 53,511	81.79
合 計	3,058,515	3,011,902	3,070,101	△ 58,199	98.10

予算現額3兆585億1,500万円に対し、収入済額は3兆119億200万円で、前年度収入済額に比べ、581億9,900万円減少している。

款別に見ると、府税が839億7,300万円増加している。一方、府債が535億1,100万円、国庫支出金が322億2,300万円、地方交付税が316億500万円、繰入金が166億2,300万円減少している。

自主財源は546億7,800万円増加し、依存財源は1,128億7,700万円減少する結果となり、自主財源比率は62.37%と前年度に比べ2.96ポイント上昇している。

自主財源である府税の増加が、依存財源である地方消費税清算金及び地方贈与税の増加を上回ったことにより自主財源比率は上昇している。

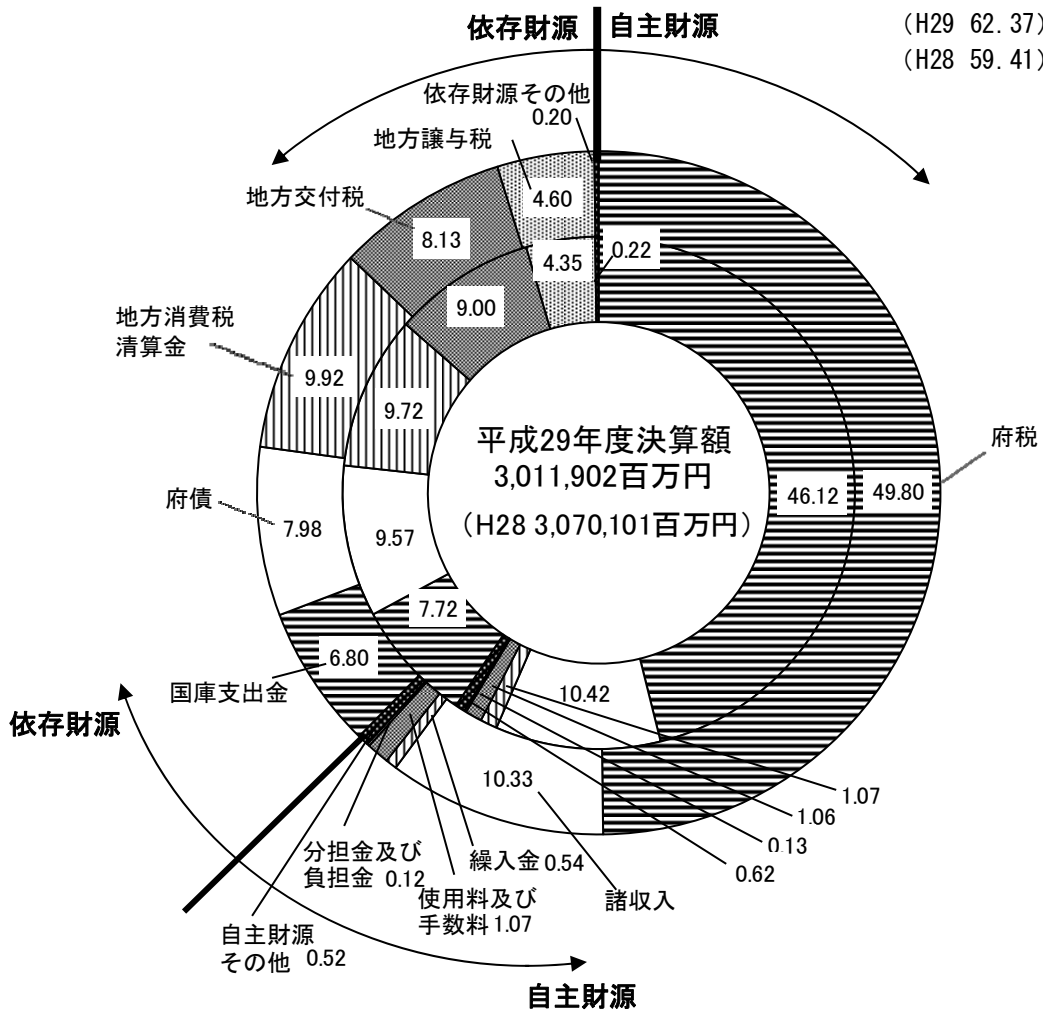
[自主財源、依存財源別歳入決算の状況]

外円 平成 29 年度
内円 平成 28 年度

(単位: %)

(H29 62.37)

(H28 59.41)



単位: 百万円 ()内は構成比で単位は%

	平成24年度決算額	平成25年度決算額	平成26年度決算額	平成27年度決算額	平成28年度決算額	平成29年度決算額
府 税	1,069,592 (36.72)	1,117,054 (38.04)	1,202,143 (40.32)	1,427,579 (44.67)	1,415,882 (46.12)	1,499,855 (49.80)
諸 収 入	512,849 (17.60)	453,798 (15.45)	396,898 (13.31)	384,719 (12.04)	319,931 (10.42)	311,063 (10.33)
線 入 金	71,172 (2.44)	67,325 (2.29)	58,483 (1.96)	33,152 (1.04)	32,777 (1.07)	16,154 (0.54)
使用料及び手数料	19,656 (0.67)	18,449 (0.63)	23,429 (0.79)	27,840 (0.87)	32,534 (1.06)	32,183 (1.07)
分担金及び負担金	5,846 (0.20)	5,158 (0.18)	3,921 (0.13)	3,309 (0.10)	3,971 (0.13)	3,595 (0.12)
自主財源その他	19,083 (0.66)	38,451 (1.31)	67,411 (2.26)	31,962 (1.00)	18,881 (0.62)	15,804 (0.52)
自主財源計	1,698,198 (58.29)	1,700,236 (57.90)	1,752,284 (58.77)	1,908,561 (59.73)	1,823,976 (59.41)	1,878,653 (62.37)
国庫支出金	241,758 (8.30)	254,503 (8.67)	233,372 (7.83)	232,336 (7.27)	237,129 (7.72)	204,905 (6.80)
府 債	392,479 (13.47)	378,136 (12.88)	337,922 (11.33)	275,681 (8.63)	293,917 (9.57)	240,406 (7.98)
地方消費税清算金	166,885 (5.73)	165,645 (5.64)	199,663 (6.70)	331,281 (10.37)	298,557 (9.72)	298,650 (9.92)
地方交付税	284,441 (9.76)	284,449 (9.69)	276,412 (9.27)	282,560 (8.84)	276,375 (9.00)	244,770 (8.13)
地方譲与税	121,154 (4.16)	145,639 (4.96)	174,492 (5.85)	158,162 (4.95)	133,442 (4.35)	138,403 (4.60)
依存財源その他	8,267 (0.28)	7,969 (0.27)	7,377 (0.25)	6,897 (0.22)	6,705 (0.22)	6,114 (0.20)
依存財源計	1,214,983 (41.71)	1,236,341 (42.10)	1,229,238 (41.23)	1,286,918 (40.27)	1,246,125 (40.59)	1,133,249 (37.63)
合 計	2,913,182 (100.0)	2,936,577 (100.0)	2,981,522 (100.0)	3,195,479 (100.0)	3,070,101 (100.0)	3,011,902 (100.0)

イ 府税収入の状況

科目区分	当初予算額	予算現額 (最終予算額)	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	A	B	C	D		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
府 民 税	407,310	430,085	444,086	431,749	1,627	10,710
内 個 人	337,498	353,543	366,569	353,880	1,489	11,200
法 人	66,992	71,350	72,244	72,597	138	△ 490
訳 利 子 割	2,820	5,192	5,273	5,273	-	-
事 業 税	346,457	366,205	367,245	371,060	496	△ 4,312
内 個 人	14,705	15,138	15,466	15,138	70	258
訳 法 人	331,752	351,067	351,779	355,922	426	△ 4,569
地 方 消 費 税	480,716	509,596	510,937	510,937	-	-
不 動 産 取 得 税	37,677	36,052	39,987	36,388	84	3,515
府 た ば こ 税	11,751	11,395	11,365	11,365	-	0
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,451	1,427	1,430	1,425	-	5
自 動 車 税	76,904	77,888	78,969	77,788	191	990
鉱 区 税	0	0	0	0	-	-
固 定 資 産 税	-	-	-	-	-	-
自 動 車 取 得 税	9,651	11,062	11,080	11,079	0	1
軽 油 引 取 税	46,838	47,395	48,052	47,262	249	541
狩 猟 税	8	8	8	8	-	-
宿 泊 税	1,093	750	771	771	-	0
旧 法 に よ る 税	18	23	615	23	100	491
合 計	1,419,874	1,491,886	1,514,543	1,499,855	2,748	11,941

注：数値が0となっている項目は、百万円未満の数値があることを示す。

府税の収入済額は、1兆4,998億5,500万円となったが、前年度と比較して839億7,300万円、率にして5.93%増加となった。その主な要因としては、地方消費税が440億4,100万円、率にして9.43%、法人事業税が169億6,200万円、率にして5.00%、個人府民税が167億9,200万円、率にして4.98%増加したためである。

収入未済額は、119億4,100万円の前年度と比較して85億8,500万円減少している。収入未済額の上位5税目である個人府民税、不動産取得税、自動車税、軽油引取税及び個人事業税の合計額は収入未済額全体の138.21%を占めている。

予算現額と 収入済額の差	収入歩合		
	対当初予算	対予算現額	対調定
D-B	D/A	D/B	D/C
百万円	%	%	%
1,664	106.00	100.39	97.22
337	104.85	100.10	96.54
1,247	108.37	101.75	100.49
81	186.99	101.56	100.00
4,855	107.10	101.33	101.04
0	102.95	100.00	97.88
4,855	107.29	101.38	101.18
1,341	106.29	100.26	100.00
336	96.58	100.93	91.00
△ 30	96.72	99.74	100.00
△ 2	98.18	99.83	99.62
△ 100	101.15	99.87	98.50
-	100.00	100.00	100.00
-	-	-	-
17	114.79	100.15	99.99
△ 133	100.91	99.72	98.36
△ 0	97.74	97.74	100.00
21	70.54	102.80	100.00
0	129.61	101.43	3.79
7,969	105.63	100.53	99.03

収入済額の前年度との比較		
前年度 収入済額	対前年度 増減額	対前年度比
E	D-E	D/E
百万円	百万円	%
410,153	21,597	105.27
337,088	16,792	104.98
69,028	3,568	105.17
4,036	1,237	130.64
353,818	17,243	104.87
14,858	281	101.89
338,960	16,962	105.00
466,895	44,041	109.43
38,484	△ 2,096	94.55
11,964	△ 598	95.00
1,471	△ 47	96.83
77,574	214	100.28
0	△ 0	99.01
-	-	-
8,760	2,319	126.47
46,647	615	101.32
8	△ 0	99.26
88	683	-
21	2	111.35
1,415,882	83,973	105.93

収入済額のうち前年度以前に課税した滞納繰越分の収納率は、33.44%で前年度の32.28%から1.16ポイント改善している。また、滞納繰越分の収入未済額は109億9,000万円で、前年度と比較して22億1,700万円減少し、収入未済額全体に占める割合は27.69ポイント改善して92.04%となっている。

不納欠損額は27億4,300万円で、前年度と比較し1億4,000万円増加している。これは個人府民税で不納欠損額が減少したものの、主に軽油引取税で増加したことによるものである。

ウ 主な収入未済等の状況（府税を除く）

科目 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差
	(最終予算額)					
	A	B	C	D	E	C-A
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
分担金及び負担金	3,760	3,718	3,595	17	105	△ 165
内 分 担 金	57	30	30	-	-	△ 27
訳 負 担 金	3,703	3,688	3,565	17	105	△ 138
使用料及び手数料	32,466	32,406	32,183	12	211	△ 283
内 使 用 料	20,274	20,289	20,065	12	211	△ 209
訳 手 数 料	12,191	12,117	12,117	0	0	△ 74
国庫支出金	221,887	204,905	204,905	-	-	△ 16,981
財産収入	8,320	8,377	8,367	-	10	47
繰入金	22,291	16,154	16,154	-	-	△ 6,138
諸収入	313,994	324,070	311,063	485	12,523	△ 2,932
内 延滞金、加算金及び過料	3,450	5,076	3,478	375	1,224	27
内 貸付金元利収入	266,231	269,145	266,193	25	2,927	△ 38
内 受託事業収入	7,237	5,663	5,648	-	14	△ 1,588
内 雑入	22,197	30,611	22,168	85	8,357	△ 29
内 その他	14,879	13,575	13,575	-	-	△ 1,304
合 計	602,719	589,631	576,266	514	12,850	△ 26,452

府税以外の収入未済額は128億5,000万円で、前年度の128億8,700万円より3,700万円減少している。収入未済額の主なものは次のとおりであり、都市整備費弁償金に関する雑入の収入未済額全体に占める割合が大きくなっている。

諸収入：加算金	6億5,600万円	（前年度8億2,100万円）
過料等（放置違反金）	5億6,500万円	（前年度7億3,200万円）
貸付金元利収入	29億2,700万円	（前年度29億600万円）
雑入	83億5,700万円	（前年度80億4,300万円）

収 入 歩 合	
対 予 算 現 額	対 調 定 額
C/A	C/B
%	%
95.61	96.70
51.91	100.00
96.28	96.67
99.13	99.31
98.97	98.90
99.39	100.00
92.35	100.00
100.56	99.88
72.47	100.00
99.07	95.99
100.80	68.51
99.99	98.90
78.05	99.74
99.87	72.42
91.24	100.00
95.61	97.73

不納欠損額の前年度との比較			収入未済額の前年度との比較		
前 年 度	対 前 年 度	対 前 年 度	前 年 度	対 前 年 度	対 前 年 度
不 納 欠 損 額	増 減 額		収 入 未 済 額	増 減 額	
F	D-F	D/F	G	E-G	E/G
百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
13	4	131.41	105	△ 0	99.99
-	-	-	-	-	-
13	4	131.41	105	△ 0	99.99
21	△ 9	58.18	228	△ 17	92.62
21	△ 9	58.15	228	△ 17	92.62
-	0	-	0	△ 0	78.88
-	-	-	31	△ 31	-
-	-	-	12	△ 1	88.35
-	-	-	-	-	-
383	102	126.71	12,511	12	100.09
337	38	111.31	1,555	△ 332	78.67
23	2	108.21	2,906	22	100.74
-	-	-	7	8	209.86
23	62	371.53	8,043	314	103.91
-	-	-	-	-	-
417	98	123.40	12,887	△ 37	99.71

(3) 歳出

ア 目的別歳出決算の状況

	予算現額 (最終予算額) A	支出済額 B	執行率 対予算現額 B/A	支出済額の前年度との比較		支出済額構成比	
				平成28年度 支出済額 C	対前年度 増減額 B-C	平成 29年度	平成 28年度
平成29年度	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%	%
議会費	2,547	2,480	97.37	2,529	△ 49	0.08	0.08
総務費	103,547	101,386	97.91	108,631	△ 7,245	3.38	3.55
健康福祉費	595,317	588,120	98.79	605,393	△ 17,273	19.60	19.78
商工労働費	277,632	277,039	99.79	292,660	△ 15,621	9.23	9.56
環境農林水産費	20,139	18,069	89.72	18,962	△ 893	0.60	0.62
都市整備費	190,166	157,721	82.94	159,321	△ 1,601	5.26	5.21
住宅まちづくり費	5,875	5,464	93.00	6,376	△ 912	0.18	0.21
警察費	267,773	265,168	99.03	263,794	1,373	8.84	8.62
教育費	539,113	529,578	98.23	677,897	△ 148,320	17.65	22.15
災害復旧費	2,757	2,031	73.66	134	1,897	0.07	0.00
諸支出金	1,053,396	1,053,077	99.97	925,122	127,954	35.10	30.22
繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-
予備費	251	-	-	-	-	-	-
合計 a	3,058,515	3,000,133	98.09	3,060,819	△ 60,686	100.00	100.00
平成28年度合計額 b	3,113,624	3,060,819	98.30				
差引増減 a-b	△ 55,109	△ 60,686	△ 0.21				
対前年度比 a/b	% 98.23	% 98.02					

予算現額 3 兆 585 億 1,500 万円に対し支出済額は 3 兆 1 億 3,300 万円となっている。

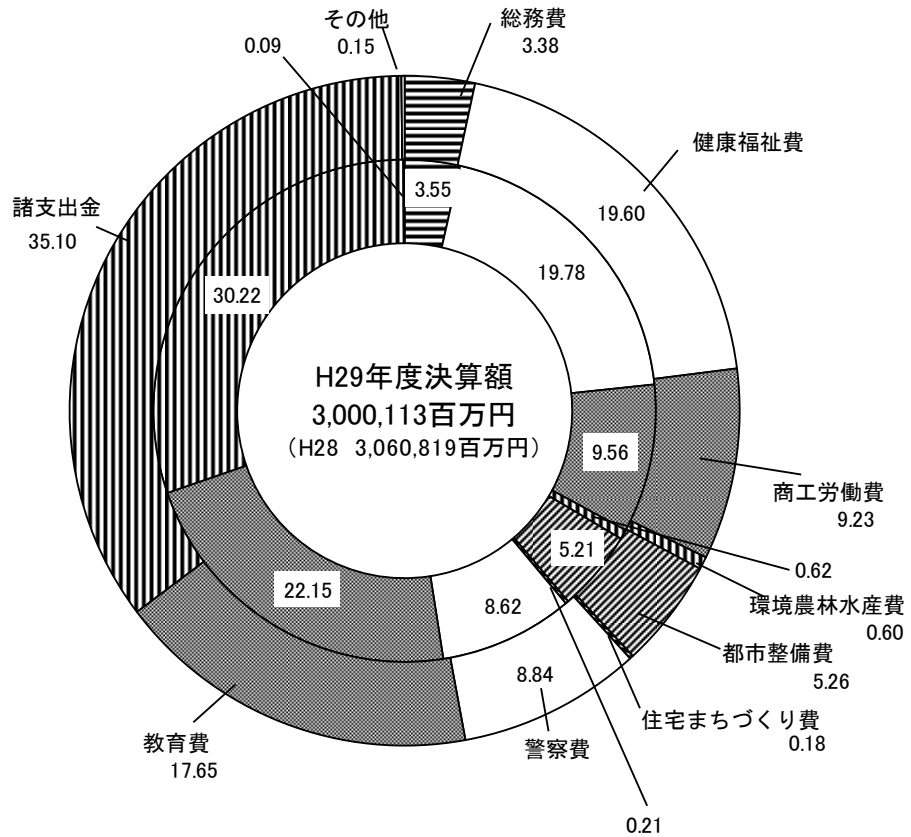
支出済額の目的別（款別）構成比は諸支出金が 35.10%と最も高くなっている。次に、健康福祉費が 19.60%、教育費が 17.65%、商工労働費が 9.23%等となっている。

また、諸支出金の内訳は、地方消費税清算金 4,696 億 3,500 万円（前年度 4,152 億 5,100 万円）、地方消費税交付金の負担金、補助及び交付金 1,673 億 8,300 万円（前年度 1,656 億 8,700 万円）、公債管理特別会計等への特別会計繰出金 3,062 億 4,200 万円（前年度 3,063 億 9,400 万円）等となっている。

〔目的別歳出決算の状況〕

外円	平成 29 年度
内円	平成 28 年度

(単位: %)



前年度と比較して、諸支出金が交付金等の増加により 1,279 億円 5,400 万円、支出済額構成比は 4.9%増加している。

他方、府費負担教職員に係る給与負担事務の指定都市への移譲に伴う教職員費の減少などにより教育費が 1,483 億 2,000 万円、支出済額構成比は 4.5%減少している。

イ 性質別歳出決算の状況

区 分	平成29年度		平成28年度		前年度比		
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	差 引 増 減	比 率	構 成 比 の 増 減
	A	B	C	D	A-C	A/C	B-D
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	ポイント
人 件 費	679,289	22.64	823,997	26.92	△ 144,707	82.44	△ 4.28
物 件 費	60,775	2.03	62,273	2.03	△ 1,498	97.59	△ 0.01
維 持 補 修 費	14,025	0.47	13,220	0.43	805	106.09	0.04
扶 助 費	52,680	1.76	52,598	1.72	82	100.16	0.04
補 助 費 等	1,384,724	46.16	1,254,475	40.98	130,249	110.38	5.17
普 通 建 設 事 業 費	151,296	5.04	161,690	5.28	△ 10,394	93.57	△ 0.24
災 害 復 旧 事 業 費	1,381	0.05	134	0.00	1,247	1,032.24	0.04
公 債 費	340,103	11.34	341,741	11.17	△ 1,638	99.52	0.17
積 立 金	26,553	0.89	23,159	0.76	3,394	114.66	0.13
投 資 及 び 出 資 金	1,027	0.03	1,169	0.04	△ 142	87.87	△ 0.00
貸 付 金	266,141	8.87	304,915	9.96	△ 38,774	87.28	△ 1.09
繰 出 金	22,138	0.74	21,449	0.70	689	103.21	0.04
合 計	3,000,133	100.00	3,060,819	100.00	△ 60,686	98.02	

歳出決算額を性質別にみると、人件費、扶助費及び公債費を合わせた義務的経費の総額は、1兆720億7,200万円で、前年度に比べ1,462億6,400万円減少している。これは、前年度より人件費が1,447億700万円減少したためである。また、歳出総額に占める義務的経費の構成比は、35.73%と4.07ポイント低下している。

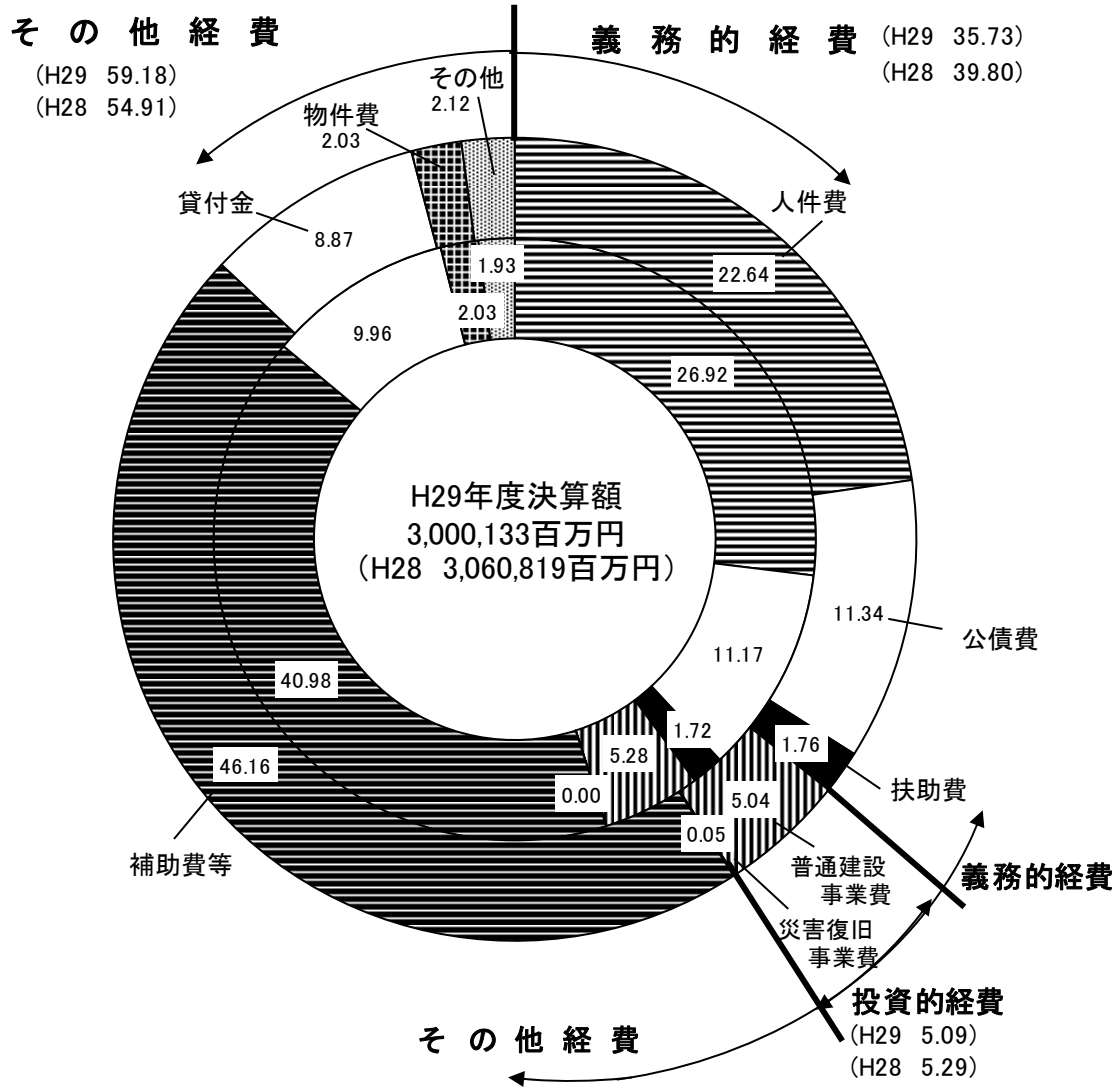
普通建設事業費と災害復旧事業費を合わせた投資的経費の総額は、1,526億7,800万円で、前年度に比べ91億4,600万円減少している。これは、普通建設事業費が103億9,400万円減少したためである。また、歳出総額に占める投資的経費の構成比は、5.09%と0.20ポイント低下している。

その他経費の総額は、1兆7,753億8,400万円で、前年度に比べ947億2,400万円増加している。これは、補助費等が1,302億4,900万円増加したのに対し、貸付金が387億7,400万円減少したためである。また、歳出総額に占めるその他経費の構成比は、59.18%と4.27ポイント上昇している。

[性質別歳出決算の状況]

外円 平成 29 年度
内円 平成 28 年度

(単位: %)



	平成 24 年度決算額	平成 25 年度決算額	平成 26 年度決算額	平成 27 年度決算額	平成 28 年度決算額	平成 29 年度決算額
人 件 費	822,114 (28.42)	781,951 (26.95)	833,983 (28.10)	823,475 (25.87)	823,997 (26.92)	679,289 (22.64)
公 債 費	291,721 (10.08)	396,520 (13.67)	343,021 (11.56)	354,648 (11.14)	341,741 (11.17)	340,103 (11.34)
扶 助 費	45,136 (1.56)	46,538 (1.60)	43,966 (1.48)	48,690 (1.53)	52,598 (1.72)	52,680 (1.76)
義務的経費計	1,158,971 (40.06)	1,225,009 (42.22)	1,220,970 (41.13)	1,226,813 (38.54)	1,218,336 (39.80)	1,072,072 (35.73)
普通建設事業費	151,955 (5.25)	149,206 (5.14)	168,253 (5.67)	156,145 (4.91)	161,690 (5.28)	151,296 (5.04)
災害復旧事業費	255 (0.01)	407 (0.01)	649 (0.02)	342 (0.01)	134 (0.00)	0 (0.00)
投資的経費計	152,209 (5.26)	149,613 (5.16)	168,903 (5.69)	156,488 (4.92)	161,824 (5.29)	152,678 (5.09)
補 助 費 等	946,529 (32.72)	960,543 (33.11)	1,048,936 (35.34)	1,336,160 (41.98)	1,254,475 (40.98)	1,384,724 (46.16)
貸 付 金	483,525 (16.71)	416,299 (14.35)	355,758 (11.98)	333,376 (10.47)	304,915 (9.96)	266,141 (8.87)
物 件 費	63,924 (2.21)	59,772 (2.06)	61,040 (2.06)	63,856 (2.01)	62,273 (2.03)	60,775 (2.03)
そ の 他	87,895 (3.04)	90,118 (3.11)	112,790 (3.80)	66,405 (2.09)	58,997 (1.93)	63,744 (2.12)
その他経費計	1,581,872 (54.68)	1,526,731 (52.62)	1,578,523 (53.18)	1,799,796 (56.54)	1,680,660 (54.91)	1,775,384 (59.18)
合 計	2,893,052 (100.00)	2,901,353 (100.00)	2,968,396 (100.00)	3,183,097 (100.00)	3,060,819 (100.00)	3,000,133 (100.00)

ウ 翌年度繰越しの状況

区 分		平成29年度	平成28年度	平成27年度
翌年度繰越額	繰越明許費	百万円 28,828	百万円 18,012	百万円 18,605
	事故繰越し	13	0	92
	合計	28,841	18,012	18,697
対 前 年 度 比		% 160.12	% 96.34	% 61.44
当該年度の予算現額に対する 翌年度繰越額の割合		% 0.94	% 0.58	% 0.58

翌年度繰越額は288億4,100万円で、その内訳は繰越明許費が288億2,800万円、事故繰越しが1,300万円となっており、前年度と比較して108億2,900万円、60.12%増加している。

なお、翌年度繰越額の財源内訳は次のとおりである。

(繰越明許費)

件数	翌年度繰越額	左 の 財 源 内 訳				
		既 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源			一 般 財 源
			国庫支出金	府 債	そ の 他	
件	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
75	28,828	7,666	11,909	6,980	1,033	1,241

(事故繰越し)

件数	翌年度繰越額	左 の 財 源 内 訳				
		既 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源			一 般 財 源
			国庫支出金	府 債	そ の 他	
件	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
1	13	11	-	-	-	2

また、翌年度繰越しの主なものは次のとおりである。

科目 区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額			不用額	執行率 B/A
			繰越明許費	事故繰越し	計		
環境農林水産費	20,139	18,069	1,313	-	1,313	756	89.72
農地費	4,009	3,428	534	-	534	47	85.51
その他	16,130	14,641	779	-	779	710	90.77
都市整備費	190,166	157,721	24,752	-	24,752	7,693	82.94
道路橋りょう費	75,008	62,727	9,017	-	9,017	3,265	83.63
河川海岸費	57,906	41,616	13,206	-	13,206	3,084	71.87
都市計画費	40,783	37,473	2,204	-	2,204	1,107	91.88
その他	16,469	15,905	326	-	326	238	96.58

繰越明許費の主なものは、環境農林水産費では、農地費のうち、農地防災事業費 4億 3,700 万円となっている。また、都市整備費では、道路橋りょう費のうち、街路費 43 億 7,100 万円及び道路改良費 12 億 4,400 万円、河川海岸費のうち、津波・高潮対策費 45 億 8,400 万円、ダム建設費 24 億 9,200 万円、寝屋川水系改良費 23 億 3,900 万円、河川改良費 14 億 4,400 万円、都市計画費のうち、大阪圏鉄道網整備費 12 億 8,800 万円となっている。